

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 22 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380553

研究課題名(和文) 国際比較からの新理論の構築によるダイバシティマネジメントの類型化と人事政策の立案

研究課題名(英文) Classification of Diversity Management and Planning of Human Resources Policy by Creating a New Theory through International Comparison

研究代表者

守屋 貴司(moriya, takashi)

立命館大学・経営学部・教授

研究者番号：70248194

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：私たちは本共同研究において、2013年度、網羅的に研究論文・文献を収集すると同時に、著名な外国人研究者を招いて共同研究会を開催し、研究対象領域設定・研究理論の検討をおこないました。そして2014年度には、私たちは、日本、アメリカ、アジア、欧州において、研究代表者、研究分担者と研究協力者によって、国際的な定性的な研究調査・資料収集をおこないました。そして2015年度には、それぞれの研究成果をとりまとめ、本共同研究の最終研究報告を研究書として編集し、ミネルヴァ書房より『活躍する女性会社社員の国際比較』と題して、2016年6月に刊行することを予定しています。

研究成果の概要(英文)：This collaborative research project comprehensively collected research papers and literature on the subject of diversity management, invited the most prominent overseas researchers in the field, and held a joint research meeting in 2013 to discuss the definition of the target field of research and establish a theory for the study. Subsequently, in 2014, we conducted an international qualitative research survey and collected data in Japan, the United States, Asia, and Europe, involving representatives, members of the research project, and co-researchers. In 2015, we synthesized the various research findings and compiled them into a final report of the collaborative research project, which is scheduled for publication by Minerva Shobo in May 2016 under the title of Katsuyaku suru josei kaisha yakuin no kokusai hikaku (International Comparison of Active Female Executives).

研究分野：経営学

キーワード：ダイバシティマネジメント ジェンダーダイバシティマネジメント 女性活躍推進 女性役員登用

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の研究開始当初の学術的・社会的背景としては、下記の点がある。

(1) これまでのワークライフバランス・ダイバシティマネジメントに関する諸研究では、次のような問題点があった。谷口真美著『ダイバシティ・マネジメント 多様性をいかに組織』(白桃書房、2005年)などの研究では、欧米の理論紹介と日本の先進事例企業をモデルとして紹介することで終わっている。また、佐藤博樹・武石恵美子編『人を活かす企業が伸びる』(勁草書房、2008年)のように、日本企業を、遅れたワークライフバランスの企業、遅れたダイバシティマネジメントの企業と位置づけ、それらの遅れた日本の企業から進んだ欧米(特にアメリカ)のある種の理想系のワークライフバランスの企業、進んだダイバシティマネジメントの企業へと進化・収束することを前提にし、人事政策の改善提案がなされる研究が中心であった。

(2) そして、旧来のダイバシティマネジメントの論議では、男女均等の視点や現実を無視した外国人従業員の活用などが過度に強調され、日本企業のダイバシティマネジメントが後進型から先進型への収束的に進むことを、所与の前提としながら論じられている。しかし、現実の企業を見ると、日本企業では、個々の企業の特有の企業文化と経営環境を保有し、その制約要件の下で、外国人従業員や女性従業員へのダイバシティマネジメントが展開されており、それらの制約要件や企業文化の特性を無視して、一般論として、先進的なダイバシティマネジメント施策への収束的な人事政策の展開を論じかつ主張しても、現実的に無理があると考えられる。また、現実を見る時、アメリカや韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア等において、それぞれの企業の特有の企業文化と経営環境を保有し、その制約要件の下で、外国人従業員や女性従業員へのダイバシティマネジメントが展開されており、実態への調査とそれに基づく国際比較が重要であると考えた。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究の第一の目的は、新しいダイバシティマネジメント理論や研究のフレームワークを構想すると同時に、それらのモデルや理論を基に、ダイバシティマネジメントの先進国であるアメリカと東アジア圏の韓国・中国・台湾・シンガポール、インドネシアなどのアジア地域の国々を国際比較の視点から分析し、更に、日本企業のダイバシティマネジメントの実態の解明を詳細におこない、ダイバシティマネジメントの新理論とそれら各国のダイバシティマネジメントとの国際比較研究をおこなうにあった。

(2) 本研究の第二の目的は、国際比較研究を通して、日本企業の現実に適したダイバシティマネジメントの政策を立案・提起することにあった。

(3) 本研究の第三の目的は、ダイバシティマネジメントの日本企業のタイプ(規模等)に応じたダイバシティマネジメントの具体的な政策提起をおこなうことで、日本の女子従業員や外国人従業員がキャリアパスの壁を超え、それぞれの企業における女子従業員や外国人従業員の活躍推進や管理職比率をあげる道筋をしめすことであった。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究では、2013年に、代表である守屋を中心として、これまでの科学研究費・基盤研究C(2008年から2012年)の研究成果をもとにして、アメリカ等の先進的モデルへの収束とは異なる新しいダイバシティマネジメントの理論・理論的フレームワーク・モデルリングをはかる。

(2) それらの新しいダイバシティマネジメントの理論を基に、2014年には、アメリカと韓国・中国・インドネシア・台湾のダイバシティマネジメントについて、ヒアリング調査と資料収集をおこない、新しいダイバシティマネジメント理論の進化・修正をおこなうと同時に、それと並行して、日本の大企業・中小企業のヒアリング調査を実施し、アメリカと韓国・中国・インドネシア・台湾などの国際比較研究とあわせて、理論的進化と日本企業のタイプに応じた人事政策の立案をおこなう。

(3) ヒアリング調査では、定性的調査の手法である半構造化調査法を用いた。

## 4. 研究成果

(1) まず、2013年度(平成25年度)に、本共同研究テーマ「国際比較からの新理論の構築によるダイバシティマネジメントの類型化と人事政策の立案」に関して共同研究会を開催すると同時に、研究協力者との協力関係の構築をはかりました。そうした共同研究会において、著名なマレーシアのハナピイ教授をお招きし、同志社大学において、ダイバシティマネジメントの共同研究の方向性について検討をおこないました。その結果、限られた予算と限られた人員の中で、より優れた研究成果をだすために、ダイバシティマネジメントの中でも、「ジェンダーダイバシティマネジメント」に特に、テーマを絞り込み、最終研究成果を、出版することを企画した。そのため、ミネルヴァ書房と出版交渉をおこない、出版企画をたて、共同研究者・研究協力者に、執筆を依頼することにした。ミネルヴァ書房とは、出版交渉の末、出版を引き受けて頂くことができた。

この出版計画では、日本は、もとより、韓国、

中国、香港、台湾、シンガポール、アメリカ、インドネシア、西欧、北欧などのジェンダーダイバシティマネジメント、特に、女性の管理職・役員の登用問題に焦点をあて、その実態を調査し、国際比較をおこなうこととした。また、本共同研究「国際比較からの新理論の構築によるダイバシティマネジメントの類型化と人事政策の立案」に包摂される外国人留学生・外国人労働者のダイバシティマネジメントに関しても、継続的に、調査・研究をおこなってゆくことを、共同研究会において、確認された。

(2) 2014年度(平成26年度)では、研究計画・出版企画に基づき、共同研究者・研究協力者によって、共同研究の調査を、世界的におこなうことができた。日本においては、研究代表者である立命館大学教授の守屋が、日本を代表する多国籍大企業や外資系大企業のヒアリング調査をおこなった。また、日本の中堅企業に関しては、大阪樟蔭女子大学教授(当時)の森田が、積極的に、ヒアリング調査をおこない、日本の中堅企業における「女性の管理職・役員登用」問題の解明を試みた。また、韓国に関しては、共同研究者の森田園子の管轄の下、研究協力者の札幌大学の明泰淑が、ヒアリング調査をおこない、韓国の女性経営者の登用等の問題を分析した。また、アメリカに関しては、共同研究者である同志社大学准教授の中村艶子が担当し、アメリカにおいて、ヒアリング調査・資料集をおこなった。中国・台湾・香港・シンガポールに関しては、研究協力者である立命館大学大学院博士課程後期課程在籍の石錚が担当し、中国・台湾・シンガポール等において、同じくヒアリング調査・資料収集をおこなった。また、この共同研究に必要な研究について、研究代表者の守屋を中心にそれぞれの所属する大学の紀要等に研究発表をおこなった。また、2014年12月に、研究成果の一部を、研究代表者の守屋と研究協力者の石錚が、労務理論学会関西西部会(コンソーシアム京都)で、「女性の労働と管理の日中比較」と題して、研究報告をおこなうことができた。

(3) 2015年度(平成27年度)では、研究計画・出版計画に基づき研究分担者・研究協力者より前年度の調査研究の研究成果を盛り込んだ研究成果を収集し、研究代表である守屋と研究分担者である渡辺が、編集をおこなった。その編集をおこなう際、当該共同研究のとりまとめにあたって必要な文献を、国内・海外にわたって系統的に収集し、それを守屋と渡辺峻とが読み込む作業をおこなった。そのうえで、守屋と渡辺峻が、前述した編集作業を1年がかりでおこない、その共同研究成果を、ミネルヴァ書房より2016年6月末に、『活躍する女性会社役員の国際比較』と題して、出版を予定している。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

守屋貴司「日本における『グローバル人材』育成論議と『外国人高度人材』の受け入れ問題 外国人留学生との関連から一」『立命館経営学』(査読なし)第54巻第3号、2015年11月、1頁から18頁。  
森田園子「日本の中小企業の女性役員・取締役と女性登用 論点の策定に向けて」『大阪樟蔭女子大学研究紀要』(査読なし)第5巻、2015年(平成27年)1月、195頁から204頁。

Takashi Moriya, Changes and Problems in HRM and Labor in Japanese Companies after the Collapse of the American Finance House-Lehman Brothers Holdings Inc. 『立命館経営学』(査読なし)第52巻第2・3号、2014年11月、305頁から328頁。

守屋貴司「タレントマネジメント論に関する一考察」『立命館経営学』(査読なし)第53巻第2号、2014年9月、23頁から38頁。

守屋貴司「日本企業の外国人留学生の採用管理への提言」『21世紀ひょうご』(査読なし)16号、2014年3月、28頁から39頁。

守屋貴司「上場日本企業の女性役員比率に関する国際比較研究」『立命館経営学』(査読なし)第52巻第6号、2014年3月、1頁から21頁。

Takashi Moriya, Reserch on the Employment of Foreigners such as Foreign Students in Japanese Companies, 『立命館経営学』(査読なし)第51巻第5号、2013年1月、59頁から74頁。

[学会発表](計2件)

守屋貴司「日本における『グローバル人材』育成論議と『外国人高度人材』の受け入れ問題 外国人留学生との関連から一」社会政策学会秋季全国大会共通論題(西南学院大学 福岡県福岡市)2015年10月31日。

守屋貴司、石錚「女性の労働と管理の日中比較 女性の管理職・役員への登用問題を中心として一」労務理論学会関西西部会(コンソーシアム京都 京都府京都市)2014年12月4日。

[図書](計1件)

渡辺峻・伊藤健市・守屋貴司・中村艶子・森田園子共著『学生のためのキャリアデザイン入門』第2版、中央経済社、2013

年(査読なし)総ページ数 176 頁、8 - 12  
頁、147 - 151 頁。

〔産業財産権〕  
出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

守屋 貴司 (Takashi Moriya)  
立命館大学・経営学部・教授  
研究者番号：70248194

##### (2) 研究分担者

渡辺 峻 (Takashi Watanabe)  
立命館大学・経営学部・非常勤講師  
研究者番号：80066729

中村 艶子 (Tuyako Nakamura )  
同志社大学・グローバルコミュニケーション学部・准教授  
研究者番号：30329958

森田 園子 (Sonoko Morita)  
大阪樟蔭女子大学・学芸学部・客員研究員  
研究者番号：50210175